



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 フルサト工業株式会社
コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大西 聡

TEL 06-6946-9605

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,109	0.8	3,163	11.1	3,445	10.6	2,335	3.4
28年3月期	94,857	8.2	3,556	8.7	3,854	7.7	2,416	8.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,738百万円 (33.6%) 28年3月期 2,049百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	161.06		6.5	5.9	3.4
28年3月期	166.69		7.0	6.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,046	37,030	61.7	2,554.28
28年3月期	57,585	35,024	60.8	2,415.82

(参考) 自己資本 29年3月期 37,030百万円 28年3月期 35,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,978	554	892	11,637
28年3月期	2,613	2,283	834	10,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		45.50	50.50	732	30.3	2.1
29年3月期		5.00		43.50	48.50	703	30.1	2.0
30年3月期(予想)		5.00		43.50	48.50		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	4.4	1,340	5.7	1,480	5.5	900	2.0	62.08
通期	97,600	3.7	3,280	3.7	3,590	4.2	2,340	0.2	161.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,574,366 株	28年3月期	14,574,366 株
期末自己株式数	29年3月期	76,992 株	28年3月期	76,379 株
期中平均株式数	29年3月期	14,497,759 株	28年3月期	14,498,381 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,017	0.3	1,333	11.7	1,510	10.8	1,033	1.0
28年3月期	28,939	1.9	1,510	12.6	1,693	12.0	1,023	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.29	
28年3月期	70.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,227	23,028	73.7	1,588.44
28年3月期	30,135	22,473	74.6	1,550.12

(参考) 自己資本 29年3月期 23,028百万円 28年3月期 22,473百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月9日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の不確実性などによる先行きの不透明感はあるものの、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループに関連性の深い、鉱工業生産は輸送機械などに持ち直しの動きが見られ、工作機械の内需受注は弱含み、鉄骨建築需要は横ばい基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいて、機器・工具事業は生産稼働に影響を受ける工業機器事業を中心に堅調に推移し、機械・設備事業は第3四半期連結会計期間に持ち直しの動きが見られたものの減収となり、建築・配管資材事業は年間を通して横ばいとなりました。

それらの結果、当連結会計年度の売上高は、941億9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は31億6千3百万円（同11.1%減）、経常利益は34億4千5百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億3千5百万円（同3.4%減）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

(機器・工具事業)

当事業の売上高は458億4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。工業機器事業が同1.4%増、自動車向け機械工具事業が同0.5%増、住宅設備機器事業が同1.9%増となったこと等によります。販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同3.5%減の11億7千6百万円となりました。

(機械・設備事業)

当事業の売上高は193億3千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。工作機械事業が同2.5%減、FAシステム事業が同18.8%減となりました。営業利益は同22.2%減の5億5千9百万円となりました。

(建築・配管資材事業)

当事業の売上高は289億7千2百万円（前年同期比0.2%増）となりました。鉄骨建築資材事業は同1.1%減、配管資材事業は同4.9%増となりました。販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同11.7%減の13億3千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6千万円増加し、600億4千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加4億8千万円、受取手形及び売掛金の減少6億9百万円、電子記録債権の増加8億5千6百万円、有価証券の減少1億円、たな卸資産の減少2億4千8百万円等により、流動資産が4億1千1百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加10億7千4百万円、投資有価証券の増加10億7千9百万円、退職給付に係る資産の増加1億1千7百万円等により、固定資産が20億4千9百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円増加し、230億1千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億4千8百万円、電子記録債務の増加9億4千5百万円、未払法人税等の減少2億4千4百万円等により、流動負債が3億3千9百万円増加したこと、及び長期借入金の減少1億円、繰延税金負債の増加2億2千5百万円等により、固定負債が1億1千5百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、370億3千万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上23億3千5百万円、剰余金の配当7億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ15億3千2百万円増加したことから、当連結会計年度末には116億3千7百万円（前年同期は101億5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、29億7千8百万円（前年同期は得られた資金26億1千3百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億7千9百万円、減価償却費5億3千3百万円、売上債権の増加1億5千1百万円、たな卸資産の減少2億4千8百万円、仕入債務の増加3億5千6百万円、法人税等の支払額13億5千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5億5千4百万円（前年同期は使用した資金22億8千3百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の払出による収入13億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出14億1千7百万円、投資有価証券取得による支出5億7百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億9千2百万円（前年同期は使用した資金8億3千4百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額7億3千1百万円、長期借入金の返済による支出1億6千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 (平成27年3月期)	第58期 (平成28年3月期)	第59期 (平成29年3月期)
自己資本比率 (%)	59.9	60.8	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	42.4	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,070.8	1,668.4	4,821.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期における当社グループは、鉱工業生産の堅調な伸びや、東京五輪関連などの建築需要の増加が期待される中、新たに始まる中期経営計画の基本方針に沿った活動を遂行してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高976億円（前年同期比3.7%増）、営業利益32億8千万円（同3.7%増）、経常利益35億9千万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億4千万円（同0.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

②配当金につきましては、連結ベースでの配当性向30%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を43円50銭とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は48円50銭となります。

また、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金5円、期末配当金43円50銭、年間配当金48円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957,827	11,437,850
受取手形及び売掛金	23,680,014	23,070,689
電子記録債権	2,094,670	2,951,039
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	3,702,645	3,626,586
仕掛品	473,556	290,112
原材料及び貯蔵品	123,108	134,468
繰延税金資産	321,776	283,360
その他	232,487	295,385
貸倒引当金	△30,403	△22,189
流動資産合計	41,855,683	42,267,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,995,814	9,031,636
減価償却累計額	△4,996,344	△5,007,196
建物及び構築物（純額）	3,999,469	4,024,440
機械装置及び運搬具	2,635,407	2,869,847
減価償却累計額	△2,311,075	△2,141,624
機械装置及び運搬具（純額）	324,332	728,223
土地	6,395,554	7,203,691
建設仮勘定	193,863	29,788
その他	815,271	794,999
減価償却累計額	△624,037	△602,684
その他（純額）	191,234	192,314
有形固定資産合計	11,104,453	12,178,458
無形固定資産	122,387	166,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,421	3,846,461
退職給付に係る資産	461,160	578,561
その他	1,383,962	1,096,237
貸倒引当金	△109,539	△87,201
投資その他の資産合計	4,503,004	5,434,058
固定資産合計	15,729,844	17,778,997
資産合計	57,585,528	60,046,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,615,360	18,067,049
電子記録債務	507,820	1,453,758
1年内返済予定の長期借入金	160,000	100,000
未払法人税等	736,069	491,985
賞与引当金	571,008	578,535
役員賞与引当金	28,980	26,937
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	100,000	35,000
その他	925,209	1,230,395
流動負債合計	21,645,461	21,984,673
固定負債		
長期借入金	100,000	—
繰延税金負債	605,712	831,130
退職給付に係る負債	34,845	37,104
その他	174,922	163,060
固定負債合計	915,480	1,031,295
負債合計	22,560,941	23,015,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	22,788,578	24,391,455
自己株式	△60,151	△61,138
株主資本合計	33,936,065	35,537,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,181	1,364,070
繰延ヘッジ損益	△1,338	594
退職給付に係る調整累計額	131,678	127,711
その他の包括利益累計額合計	1,088,521	1,492,377
純資産合計	35,024,586	37,030,332
負債純資産合計	57,585,528	60,046,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	94,857,787	94,109,513
売上原価	81,553,619	81,000,483
売上総利益	13,304,168	13,109,029
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,226,605	1,272,020
貸倒引当金繰入額	16,172	△1,184
役員賞与引当金繰入額	28,980	26,937
給料手当及び賞与	4,180,435	4,288,265
賞与引当金繰入額	501,427	509,903
退職給付費用	189,894	170,822
その他	3,604,373	3,679,134
販売費及び一般管理費合計	9,747,888	9,945,899
営業利益	3,556,279	3,163,129
営業外収益		
受取利息	10,963	8,571
受取配当金	57,756	60,314
仕入割引	504,312	503,294
受取賃貸料	28,077	23,952
その他	15,126	23,790
営業外収益合計	616,235	619,924
営業外費用		
支払利息	1,626	658
売上割引	284,106	290,202
賃貸収入原価	3,412	1,783
その他	29,109	44,906
営業外費用合計	318,255	337,550
経常利益	3,854,260	3,445,503
特別利益		
有形固定資産売却益	—	32,669
投資有価証券売却益	4	6,672
特別利益合計	4	39,341
特別損失		
固定資産除却損	11,445	3,422
投資有価証券売却損	—	1,573
固定資産撤去費用引当金繰入額	100,000	—
特別損失合計	111,445	4,995
税金等調整前当期純利益	3,742,819	3,479,848
法人税、住民税及び事業税	1,333,472	1,064,848
法人税等調整額	△7,413	79,975
法人税等合計	1,326,059	1,144,823
当期純利益	2,416,759	2,335,025
親会社株主に帰属する当期純利益	2,416,759	2,335,025

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,416,759	2,335,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339,542	405,889
繰延ヘッジ損益	△1,338	1,933
退職給付に係る調整額	△26,105	△3,966
その他の包括利益合計	△366,986	403,856
包括利益	2,049,772	2,738,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,049,772	2,738,881
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	21,046,009	△58,762	32,194,885
当期変動額					
剰余金の配当			△674,190		△674,190
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416,759		2,416,759
自己株式の取得				△1,388	△1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,742,568	△1,388	1,741,180
当期末残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	△60,151	33,936,065

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,297,724	—	157,783	1,455,507	33,650,392
当期変動額					
剰余金の配当					△674,190
親会社株主に帰属する当期純利益					2,416,759
自己株式の取得					△1,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339,542	△1,338	△26,105	△366,986	△366,986
当期変動額合計	△339,542	△1,338	△26,105	△366,986	1,374,193
当期末残高	958,181	△1,338	131,678	1,088,521	35,024,586

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	△60,151	33,936,065
当期変動額					
剰余金の配当			△732,147		△732,147
親会社株主に帰属する当期純利益			2,335,025		2,335,025
自己株式の取得				△987	△987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,602,877	△987	1,601,889
当期末残高	5,232,413	5,975,224	24,391,455	△61,138	35,537,955

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	958,181	△1,338	131,678	1,088,521	35,024,586
当期変動額					
剰余金の配当					△732,147
親会社株主に帰属する当期純利益					2,335,025
自己株式の取得					△987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405,889	1,933	△3,966	403,856	403,856
当期変動額合計	405,889	1,933	△3,966	403,856	2,005,745
当期末残高	1,364,070	594	127,711	1,492,377	37,030,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,742,819	3,479,848
減価償却費	392,179	533,388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	△2,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,070	2,258
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85,011	△96,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,653	7,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△30,552
受取利息及び受取配当金	△68,720	△68,886
支払利息	1,626	658
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△5,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△463,631	△151,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,828	248,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,390	356,464
その他	41,923	△17,271
小計	3,910,500	4,257,200
利息及び配当金の受取額	69,369	73,302
利息の支払額	△1,566	△617
法人税等の支払額	△1,365,084	△1,351,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,613,219	2,978,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,455,100	—
定期預金の払戻による収入	2,162,800	1,352,500
有形固定資産の取得による支出	△1,605,043	△1,417,881
有形固定資産の売却による収入	13,095	89,089
固定資産の撤去に伴う支出	—	△65,000
投資有価証券の取得による支出	△537,584	△507,604
投資有価証券の売却による収入	49	20,622
投資有価証券の解約による収入	200,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△10,323	△43,055
その他	△51,361	△82,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283,469	△554,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△1,388	△987
配当金の支払額	△673,400	△731,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834,788	△892,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,369	1,532,522
現金及び現金同等物の期首残高	10,610,696	10,105,327
現金及び現金同等物の期末残高	10,105,327	11,637,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,500,778	20,440,413	28,916,595	94,857,787	—	94,857,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,162,221	381,946	22,417	1,566,585	△1,566,585	—
計	46,662,999	20,822,359	28,939,013	96,424,372	△1,566,585	94,857,787
セグメント利益	1,219,603	719,257	1,510,441	3,449,302	106,977	3,556,279
セグメント資産	20,521,594	4,642,909	20,159,034	45,323,538	12,261,990	57,585,528
その他の項目						
減価償却費	89,183	13,826	288,181	391,191	987	392,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,488	13,310	1,591,410	1,663,209	—	1,663,209

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額106,977千円には、セグメント間取引消去111,177千円、たな卸資産の調整額△4,199千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額12,261,990千円には、セグメント間取引消去△373,888千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635,878千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額987千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,804,319	19,333,192	28,972,001	94,109,513	—	94,109,513
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,552,699	407,769	45,295	2,005,763	△2,005,763	—
計	47,357,018	19,740,961	29,017,296	96,115,276	△2,005,763	94,109,513
セグメント利益	1,176,460	559,780	1,333,093	3,069,334	93,795	3,163,129
セグメント資産	21,320,837	5,096,885	20,588,532	47,006,255	13,040,044	60,046,300
その他の項目						
減価償却費	96,150	15,825	420,756	532,732	656	533,388
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,547	29,243	708,296	858,088	852,631	1,710,719

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額93,795千円には、セグメント間取引消去118,175千円、たな卸資産の調整額△3,040千円、固定資産の調整額△21,339千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額13,040,044千円には、セグメント間取引消去△511,397千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,551,442千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額656千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852,631千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,415.82円	2,554.28円
1株当たり当期純利益金額	166.69円	161.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,024,586	37,030,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,024,586	37,030,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	14,497	14,497

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,416,759	2,335,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	2,416,759	2,335,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,498	14,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の取締役及び監査役の異動（平成29年6月28日付予定）

①新任取締役候補

藤井武嗣（現 当社管理本部長）

②退任予定取締役

大西 聡（現 常務取締役）

金崎誠一（現 取締役首都圏地区管掌）

③新任監査役候補（常勤）

大西 聡（現 当社常務取締役）

④退任予定監査役

高田善嗣（現 常勤監査役）